

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	日精樹脂工業(株)					
代表者名	氏名	依田 穂積	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県埴科郡坂城町南条2110					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	26 生産用機械器具製造業				
主たる事業の概要	プラスチック加工機・金型加工システム・成形自動システム・計測機器等開発・製造・販売					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2124	2062	2302	2188	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	4563	4426	4962	4689	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	58		61	60	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	11				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 30 年度
--------	----------

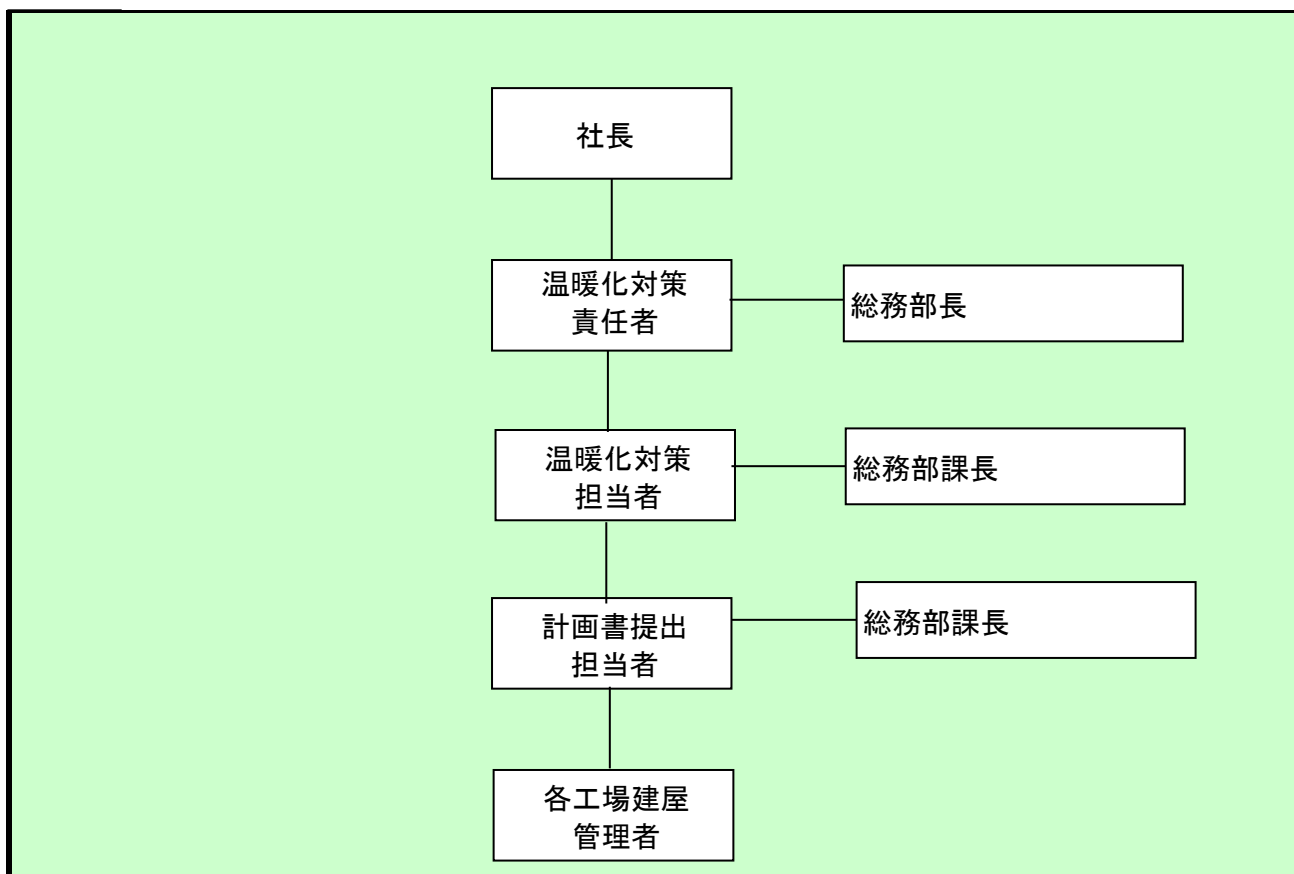
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	本社敷地内（坂城町南条2110）本館棟1階707/9：00～12：00・13：00～17：00 総務部 0268-81-1000
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

環境目標にて、原単位を前期比1%削減するため、各部署でエネルギー使用量を把握し、前期より1%削減する。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

- ・毎月部長会で、全社省エネルギー推進委員会として建屋別電気使用量、LPG使用量の報告と増加原因についての報告と質疑を行う。
- ・毎月管理職連絡会で部長会・全社省エネルギー推進委員会の内容を報告。

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	4,563	t-CO ₂	生産台数	1,733.00	単位	台	
28年度	調整後排出量	4,540	t-CO ₂	基準原単位	2.63	t-CO ₂ /	台	
目標年度	目標排出量	4,426	t-CO ₂	目標原単位	2.55	t-CO ₂ /	台	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.04	%		
目標設定に関する説明	当社「環境目標」に沿い、年1% 3年で3%削減を目指す。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	4,962	t-CO ₂	生産台数	1,943.00	単位	台	
	調整後排出量	4,932	t-CO ₂	原単位	2.55	t-CO ₂ /	台	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	(8.75)	%	削減率	3.04	%		
排出量等の増減理由	生産台数の増加に伴い、各種エネルギー使用量が増加したと考えます。							
第二年度	排出量	4,689	t-CO ₂	生産台数	1,989.00	単位	台	
	調整後排出量	4,665	t-CO ₂	原単位	2.36	t-CO ₂ /	台	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	(2.77)	%	削減率	10.26	%		
排出量等の増減理由	生産台数の増加、内製化の推進、夏の酷暑によりエネルギー使用量は増加した。暖冬の影響で空調機器の負荷は減少し、エネルギー使用量は削減されたが、全体としてエネルギー使用量は前年より減少したが、基準年よりは増加した。							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	生産台数		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	11	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	310100推進体制の整備	H29	2	H29-30	1
2	エネ起	310200主要設備等の保全管理	H29	2	H29-30	2
3	エネ起	310400エネルギー [*] -使用量の管理	H29	2	H29-30	1
4	エネ起	310300計測及び記録の管理			H29-30	2
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	Kw	550	0	550	550	

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	23		30	24	
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,563	1	4,962	1	4,689		
1,500k1未満								
合計	1	4,563	1	4,962	1	4,689		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	0			
NF ₃	0			
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	14	15	15	
合計	14	15	15	0
自動車総数	58	61	60	
次世代車導入割合	24.1	24.6	25	

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	他団体の運動に合わせ社員に周知を行う
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	一部 しなの鉄道利用のお願い
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	1999年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	通信販売でグリーン調達の実施
第一年度実績	廃棄物削減・リサイクル率アップの取組み・グリーン購入推進・更なる省エネタイプの自社製品開発・社員への省エネに対する啓蒙活動
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー、原単位等を本社社員全員に対し研修会の実施。 毎月部長会、管理職連絡会で、使用建屋の電気使用量・LPG使用量を報告し、増減の理由の検討を行う。 更なる省エネタイプの自社製品開発。
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	推進体制の整備 主要設備等の保全管理 など	4
その他	ESCO事業取り組み328 t削減・H28年度 一部建屋でZEB化工事実施117t削減	445